

幹事会 講演

7月20日開催

# 東日本大震災から学ぶ復旧・復興と 今後の広域行政のあり方 —特に医療・衛生の側面から—

東日本大震災は、解決すべき多くの課題をもたらした。しかし、それは被災地だけの課題ではない。震災復興に向き合う中で得た知恵は、日本全体が抱える課題の解決にも活かされるべきだ。西垣克氏が、特に医療の側面から、課題解決に向けたあるべき方向性を語った。



講演：西垣 克氏

宮城大学 理事長・学長

1970年、東京大学医学部保健学科卒業、東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻助教授、韓国高神大学大学院客員教授、ロシアSiberian Branch of International Academy Highest School客員教授、日本福祉大学福祉経営学部教授・執行役員、静岡県立大学学長などを経て、2011年4月より公立大学法人宮城大学理事長・学長に就任。

## 医療インフラを問い直すべき

震災が浮き彫りにした本質的な問題は、1000年のスパンで必ず起こるといわれていた災害を、なぜ誰も認識できなかったのかということである。歴史から学ばない防災計画・ソーシャル・インフラがいかに脆弱であり、国民の健康、命をないがしろにしたものであったかを見せつけられた。

また、津波被害に遭ったある小学校では、先生の指示に従って避難した子が波にのまれ、言うことを聞かず高台に避難した子が助かった。制度やインフラをどれだけ精緻に作っても必ず不

備は存在するものだから、最後は国民一人ひとりが自分の命を守るという教育を考えなくてはならない。

経済同友会の「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」により支援していただいた寄附は、震災復興のための使用目的に自由度があり、非常に価値のあるものだった。この場を借りて深く御礼申し上げたい。一方で、復興の名目で行われている政府・自治体・企業の支援策は、現場との間でミスマッチを起こしている。仮設住宅では、驚くべきことに冬になると水道が凍結し水が出なくなる。一方で、もはや必要としない緊急物資が次々に届けられる。

今、東北で起こった地震を鏡にして、日本全体が抱えている矛盾を知恵によって克服していけるのかが問われている。「東北は明日の日本である」という視点が重要なのだ。

中でも、命を大切にす制度、命を大切にす教育、利用者の希望に合った支援。これらはすべて、医療インフラとして考えるべき事柄である。

## 「賢い利用者」を育てることが 医療の品質向上への道

1975年、哲学者イヴァン・イリッチ氏は『脱病院化社会』という本を上梓した。当時、先進諸国で広がりを見せ

ていた大型病院が、本当にホモ・サピエンスの命を救っているのかと警告した書であった。

時を前後して、CTが実用化した。当時需要予測をしたところ、人口100万人に対し1台あれば十分だといわれていた。しかし現在、日本における普及率は100万人あたり100台近く、全世界の約5割ものCTが集中している。MRIの普及率も断然トップだ。

本当に必要な人に、必要な医療サービスが提供されているのか。医者が勝手に医療需要を生み出しているだけではないか。国民は、過剰投資をしたり、逆に必要な投資をしない病院を見抜く意識を持つべきだ。医療の質は、利用する国民の質によって規定される。医療の産業化を考える前に、賢い利用者を育てることが不可欠なのだ。

医療保険制度にも、さまざまな落とし穴がある。保険審査制度は、運用面での徹底が不十分である。例えば、患者に請求した医療費が不当に高かったと判断されても、過払い分を患者に返金する病院は存在しない。運用の不徹底の結果、見立ての悪い医者の方外な請求を国民が負担することになっている。審査はより厳密に行われるべきであり、減額査定となった病院名は公表するべきだ。

## 日本海側と太平洋側に 1隻ずつ病院船を持つ

日本の経済活性化のためにも以前から提案しているのだが、日本も病院船を持つべきではないか。アメリカの国防省は3隻持っている。タンカー並みの船を改修して、1000床の病院を造り、補給艦、強襲揚陸艦、通信船などを1セットにすれば、災害時のみならず、国際的な問題が起きた際に、日本の支援活動として有効活用でき、日本の存在価値も発揮できる。日本海側と太平洋側に1チームずつ必要と考えるが、太平洋側の基地が仙台港となれば、復興のシンボルにもなるだろう。